

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部下水道課		■担当係	普及係
■評価事業名称	合併処理浄化槽普及促進事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	070500 - 102	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	02 暮らしを支える上下水道の充実		
	■施策	02 適正な汚水処理の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	合併処理浄化槽普及促進にかかる諸問題の解決、研修。会議等参加			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業量実績
01	合併処理浄化槽普及促進事業		・普及促進研修1名参加予定	・普及促進研修1名参加、浄化槽設置96基

3. 投入コスト情報

(単位: 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費		26	7		
人件費	374	819	792	458	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	374	845	799	458	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	合併処理浄化槽普及率	33.4%	36.1%	36.5%	43.6%	合併処理浄化槽区域普及人口÷(全行政人口-集合処理区域人口)

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☐ A. 順調
- ☒ B. 概ね順調
- ☐ C. 遅れている

達成状況の分析

融資あっせん制度の制定等により普及率が伸びている。

問題点・課題等

普及促進に向けた新たな取り組みが必要である。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☐ 不特定多数に及ぶ
- ☒ 特定されるが多数に及ぶ
- ☐ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☒ 類似の事業はない
- ☐ 類似の事業はあるが競合はない
- ☐ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- ☒ 大きな不利益やリスクが生じる
- ☐ ある程度の不利益やリスクが生じる
- ☐ 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- ☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- ☒ 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- ☐ 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- ☐ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- ☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- ☒ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ☒ ニーズが高まっている
- ☐ ニーズは変わらない
- ☐ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
- ☐ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
- ☒ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
- ☒ 他と同程度の事業である
- ☐ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
- ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
- ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- ☐ 今以上の効率化や改善は難しい
- ☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能
- ☐ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

補助金の確保・普及促進活動を継続する。

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
- ☒ II. 継続
- ☐ III. 縮小
- ☐ IV. 廃止・休止
- ☐ V. 完了